

# 三菱UFJ 日本株 アクティブ・ファンド

愛称：凄腕

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2018年10月31日～2019年10月30日

第 19 期 決算日：2019年10月30日



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄に厳選投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をめざし、運用を行ってまいります。ここに運用状況をご報告申し上げます。  
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 第19期末 (2019年10月30日)

基準価額	9,521 円
純資産総額	10,464 百万円
騰落率	+4.0 %
分配金合計 <sup>(*)</sup>	0 円

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

**MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

### ■投資環境

- 国内株式市況は、米中貿易摩擦の深刻化を背景とした国内企業の業績悪化に対する懸念などから下落する局面もありましたが、米国および欧州における金融政策緩和を受けて世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどが相場を押し上げる要因となり、結果として期首に比べ上昇しました。

### ■運用のポイント

- 株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」に厳選投資することにより、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざすべく、運用を行ってまいりました。
- 組入銘柄数は概ね68～75銘柄程度で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では本田技研工業や武田薬品工業、日立製作所などを新規に組み入れました。また、ソフトバンクグループや信越化学工業、日本電産などを全株売却しました。
- また、業種比率については、社内の独自区分なども活用して適切に管理することで、ボトムアップリサーチによる銘柄選択効果に超過収益の創出を集中する運用に努めました。

- 上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期首に比べ4.0%の上昇となり、ベンチマークの騰落率(3.4%)を0.6%上回りました。

### ■運用環境の見通しと今後の運用方針

- 日本経済は、米中貿易摩擦や中国経済の鈍化に対する不透明感などを背景に企業の景況感悪化が見られるものの、米中通商交渉の進展次第では、設備投資の再開や消費マインドの改善を通じて、製造業の業績回復につながる可能性が高いと考えています。
- ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。



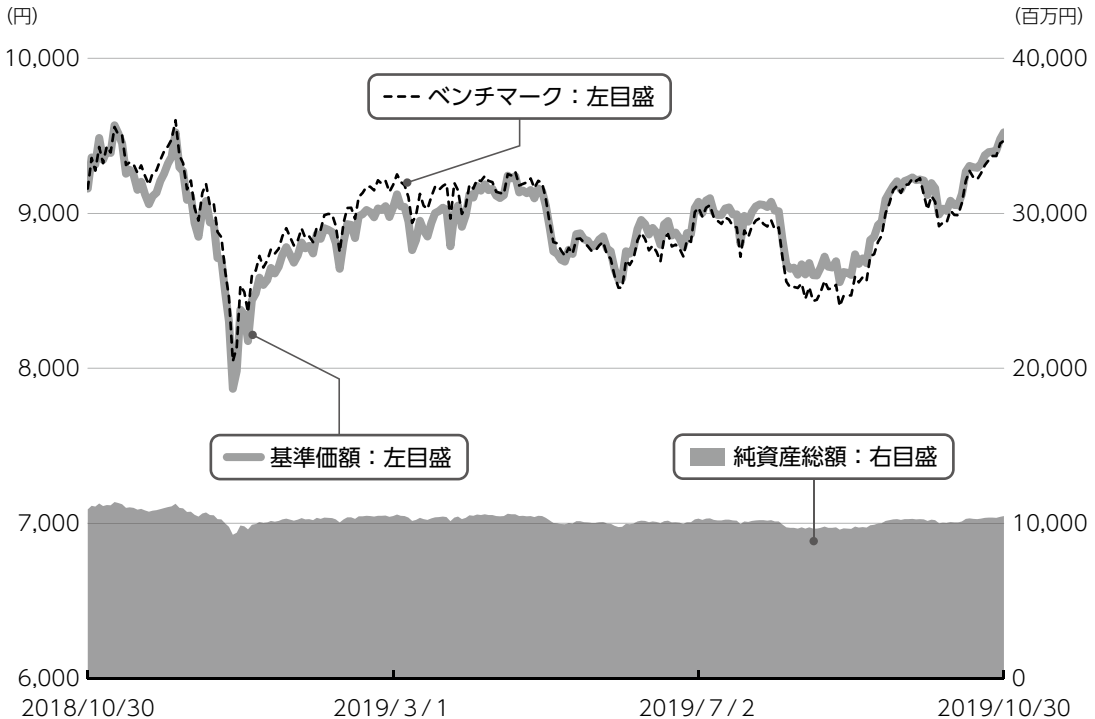
株式運用部  
ファンドマネージャー  
野崎 始

# 運用経過

第19期：2018年10月31日～2019年10月30日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第19期首	9,159円
第19期末	9,521円
既払分配金	0円
騰落率	4.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ4.0%の上昇となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を0.6%上回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米国および欧州における金融政策緩和を受けて世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

米中関係の悪化による景気減速への懸念が増したことを受けて、国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・第一三共、イビデン、トヨタ自動車、信越化学工業、日立製作所

下位5銘柄・・・ジェイ エフ イー ホールディングス、ユナイテッドアローズ、昭和電工、エーザイ、リそなホールディングス

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2018年10月31日～2019年10月30日

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	145	1.621	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(68)	(0.757)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(68)	(0.757)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(10)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.175	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(16)	(0.175)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	161	1.799	

期中の平均基準価額は、8,951円です。

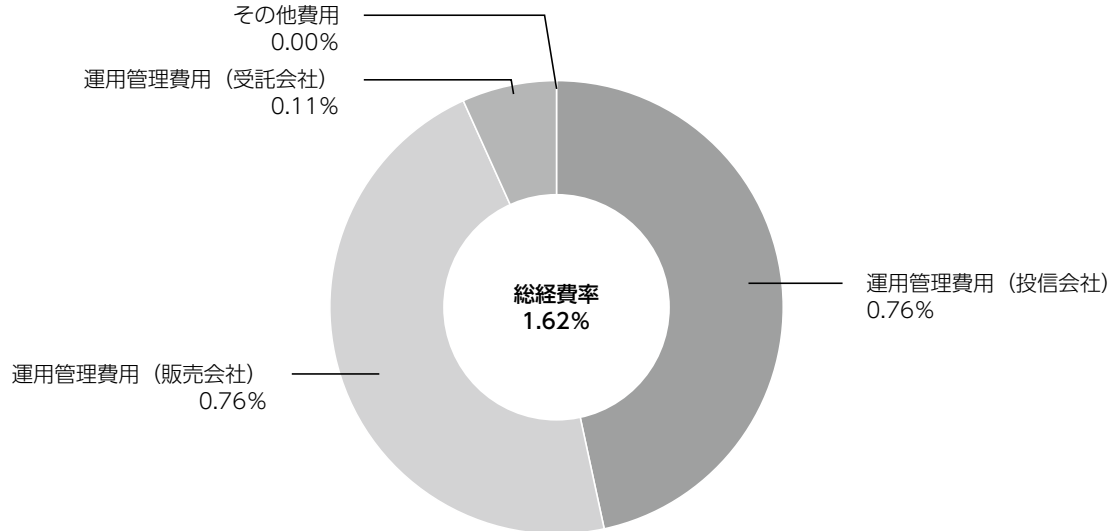
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****■ 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

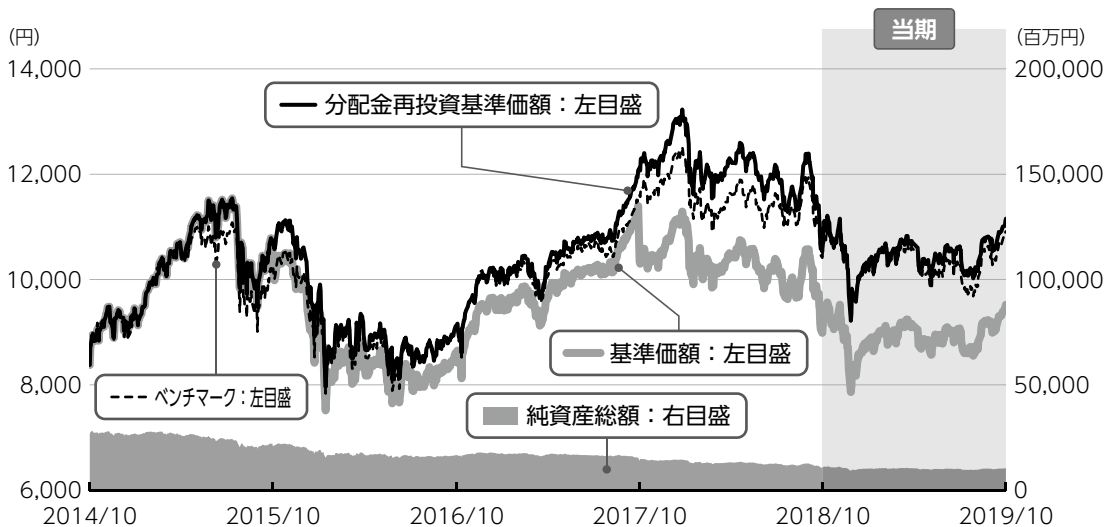
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年10月30日～2019年10月30日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2014年10月30日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2014/10/30 期初	2015/10/30 決算日	2016/10/31 決算日	2017/10/30 決算日	2018/10/30 決算日	2019/10/30 決算日
基準価額 (円)	8,380	10,146	8,633	10,347	9,159	9,521
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	0	1,100	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.2	-14.9	32.6	-11.5	4.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	21.8	-10.6	27.1	-9.0	3.4
純資産総額 (百万円)	26,602	20,886	16,688	14,007	10,900	10,464

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第19期：2018年10月31日～2019年10月30日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期首から2018年12月下旬にかけては、米国における長短金利差の縮小や米中関係の悪化を受けて景気減速への懸念が増したことから大幅に下落しました。

2019年1月上旬から8月下旬にかけては、米国において利上げ打ち止めへの観測が高まったことから上昇する局面もありましたが、その後は国内企業の2019年3月期決算が軟調であったことなどから下落しました。

9月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや米国および欧州における金融政策緩和が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は、概ね68～75銘柄程度で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、本田技研工業や武田薬品工業など36銘柄を新規に組み入れました。また、ソフトバンクグループや信越化学工業など39銘柄を全株売却しました。



## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を0.6%上回りました。

### プラス要因

**業種配分要因：**銀行業、石油・石炭製品をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

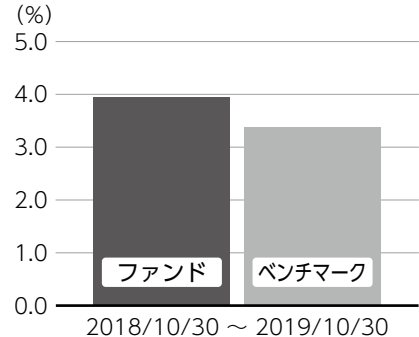
**銘柄選択要因：**イビデン、第一三共をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

### マイナス要因

**業種配分要因：**精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、鉱業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**リコー、昭和電工をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期 2018年10月31日～2019年10月30日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,034

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、「割安な株価」と「経営戦略の変化（優れたマネジメント力）」の観点から、より魅力的な銘柄に注目します。

米中貿易摩擦の長期化や中国経済の鈍化に対する懸念などを背景に、日銀短観9月調査では製造業を中心に国内企業の景況感の悪化が示されましたが、米中通商交渉の進展次第で

は、設備投資の再開や消費マインドの改善を通じて、製造業の業績回復につながる可能性が高いと考えています。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

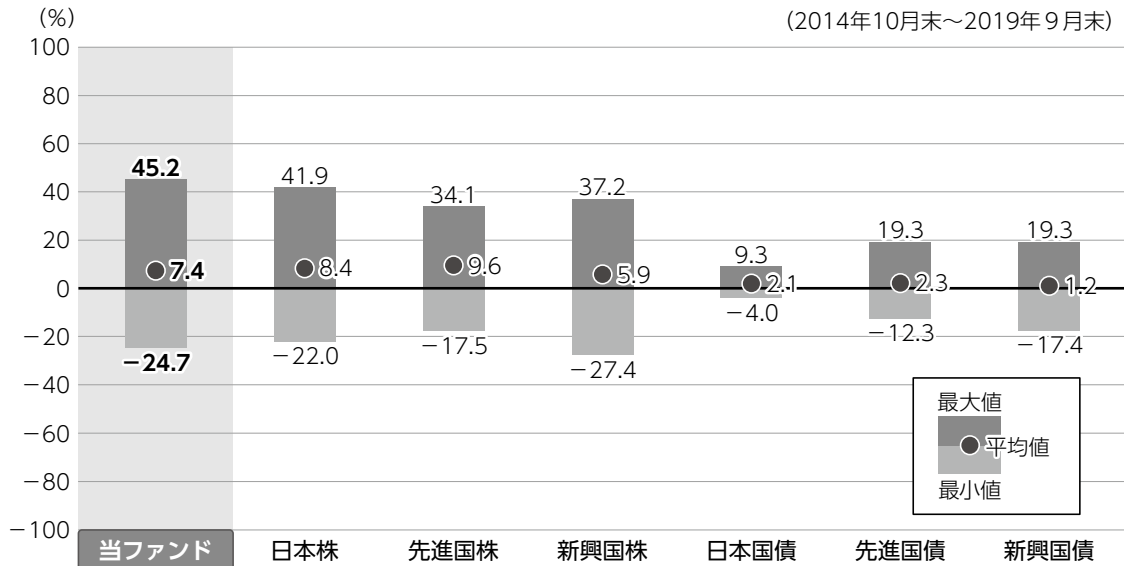
- ・該当事項はありません。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年10月31日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄（「真の割安銘柄」）を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要投資対象	わが国の株式（金融商品取引所上場および店頭登録株式）を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、真の割安銘柄を中心に投資することにより、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX）を中長期的に上回る投資成果をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年10月から2019年9月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2019年10月30日現在

## ▶ 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：70銘柄)

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率(%)
1	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	3.7
2	第一三共	株式	日本	医薬品	3.0
3	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	3.0
4	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.7
5	ソニー	株式	日本	電気機器	2.7
6	スシローグローバルホールディングス	株式	日本	小売業	2.5
7	ネクステージ	株式	日本	小売業	2.5
8	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	2.3
9	S Gホールディングス	株式	日本	陸運業	2.2
10	ウシオ電機	株式	日本	電気機器	2.2

※比率は純資産総額に対する割合です。

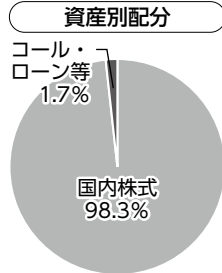
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 純資産等

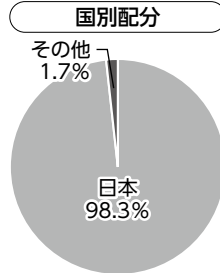
項目	第19期末 2019年10月30日
純資産総額 (円)	10,464,052,778
受益権口数 (口)	10,991,041,245
1万口当たり基準価額 (円)	9,521

※当期中において追加設定元本は53,753,062円  
同解約元本は 964,031,504円です。

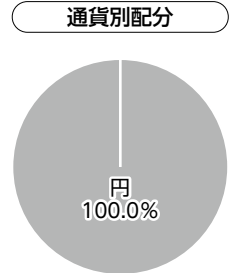
## 種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。



※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。



# 指数に関して

## ▶ ファンドのベンチマークである『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。